

## 事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部  
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

## 第250回 中国国務院2024年度立法計画

2024年5月6日、中国国務院より2024年度の立法計画が発表された。国家最高行政機関として、国務院は全国人民代表大会（以下「全人代」と略）に直接法改正を提案する権利を有しており、その立法計画には法律制定に関連する多くの計画が含まれ、同時に国務院が立法権を有する行政法規の改正計画についても取り上げている。今回は、日系企業にとって今後の立法動向を分析・判断する上で注目に値し、また重要な参考資料でもある、国務院の本年度立法計画のポイントを解説する。

## ◇国務院の過年度の立法計画における進展

国務院は2022年の立法計画において『不正競争防止法改正草案』を全人代に提出し、その審議と立法作業を進めるとし、その年の11月22日、国務院管轄下の国家市場監督管理総局より『不正競争防止法改正草案』（以下『改正草案』と略）が公表され、1カ月間の意見公募実施により立法作業が前進した。これまでの『改正草案』の内容を見ると、次の不正競争防止法改正では、デジタル経済及びプラットフォーム経済への公正競争ルールの導入、「相対的優位性」濫用禁止ルールの導入、商業賄賂への罰則強化、各種不正競争罰金基準の引き上げ、「懲罰的損害賠償ルール」の導入など大規模な改正が盛り込まれると予想される。当該『改正草案』は国務院の今年度の立法計画にも含まれており、年内にさらなる進展が見込まれている。

## ◇2024年度立法計画のポイント

国務院の今年度立法計画は例年通り大きく3セクションに分かれており、全体数は昨年より増加した。

1、全人代常務委員会に提出され審議予定である21法案のうち日系企業が注目すべき法案としては、会計法草案、マネーロンダリング防止法改正草案、入札法修正草案、仲裁法改正草案、不正競争防止法修正草案、民間経済促進法草案、対外貿易法改正草案、危険化学品安全法草案などがある。

さらに26法案が全人代常務委員会に提出準備されており、そのうち消費税法草案、税収徴収管理法改正草案、商業銀行法改正草案、保険法改正草案、製品品質法改正草案、人工知能法草案、商標法改正草案、医療保障法草案、税関法改正草案などは注目すべき法案と言える。

2、合計30の行政法規が制定または改正される予定となっているが、とりわけ日系企業は、国務院による事業者集中申告基準条例（改正）、公平競争審査条例、企業情報公表暫定条例（改正）、消費者権益保護法実施条例、国務院による『中華人民共和国会社法』登録資本金登記管理制度実施規定、ネットワークデータ安全管理条例、デュアルユース品目輸出管理条例などに着目できる。

また、37の予備制定・改正行政法規について明記しており、注目すべきものとして、政策発布条例、商事調停条例、外貨管理条例、道路運輸条例、インターネット情報サービス管理弁法、薬品管理法実施条例、国家秘密保護法実施条例、反スパイ法実施細則などが挙げられる。

3、その他の完成目標立法項目として、改革の包括的深化、政府機能の転換、国家安全のために緊急に必要とされる立法項目が挙げられていることも注目に値するが、この点は原則的説明にとどめているため、具体的進展については引き続き見守る必要がある。

### ◇日系企業へのアドバイス

国務院の2024年度立法計画内容は、中国政府が今後一定期間、経済分野、国家安全分野、社会管理分野などの立法・法執行を優先事項とし、規制強化を集中することを裏付けている。これらは日系企業にも大きく影響することが予想されるため、関連法律法規の立法動向に注意を払い、自社に関係する新たな規則を正しく理解するなど、各企業における万全な対応のための準備が急務となっている。

## 国盾量子の山東子会社、関連会社から量子通信技術受注

中国の量子暗号通信と量子コンピューター関連の技術開発会社、科大国盾量子技術（国盾量子、安徽省合肥市）は25日、完全子会社の山東量子科学技術研究院（山東量科、山東省済南市）が、浙江国盾量子電子科技（浙江国盾電力、浙江省杭州市）と量子暗号通信関連製品の納入契約を結ぶと発表した。契約額は690万8400元（約1億5000万円）になる見込み。

浙江国盾電力は、国盾量子が40%出資する関連会社。電力分野での量子技術の応用に向けて、研究開発に取り組んでいる。（時事）

## 煙台港で環境配慮型の自動車運搬船就航＝今年2隻目

中国メディアの中国山東網によると、重油と液化天然ガス（LNG）を切り替えられる環境配慮型のデュアル燃料（二元燃料）自動車運搬船「上汽安吉長和」が、山東省煙台港から初航海に出発した。輸出用の自動車2616台を積んで韓国光陽港に向けて出発した。同港で新しい自動車運搬船の就航は今年2隻目となる。

煙台など山東省の各港湾は、中国北方の自動車輸送の拠点港。煙台港からは自動車運搬船の航路が14本開設され、北米、南米、東西アフリカ、東南アジア、欧州など約30カ国・地域の各港と結ばれている。

「上汽安吉長和」は、洋上プラント建設や造船を事業とする「煙台中集来福士海洋科技集団」（煙台市）が運航会社のゾディアック・マリタイム向けに建造した、積載量7000台クラスでは2隻目となる自動車運搬船。クリーンなLNGをエンジンと発電用の主燃料としている。窒素酸化物などの排出を大幅に削減できる。（時事）

### 《北京・華北・東北》

## 北京の財政収入、1～4月は2.6%増

中国メディアの新京報によると、北京市財政局は24日、北京市の1～4月の財政収入が前年同期比2.6%増の2502億2000万元（約5500億円）だったと発表した。うち地方税収入が前年同期比0.9%増の2129億8000万元で、財政収入の85.1%を占めた。

地方税収入を三大税種別にみると、付加価値税が前年同期比4.4%増の763億3000万元。情報サービス業などの売り上げ増が後押しした。企業所得税は5.5%減の526億8000万元。北京市財政局によると、一部業界の23年の利益減少が影響した。個人所得税は3.1%減の256億4000万元だった。

一方1～4月の北京市の財政支出は前年同期比9.6%増の3269億2000万元だった。（時事）